

経営比較分析表（令和元年度決算）

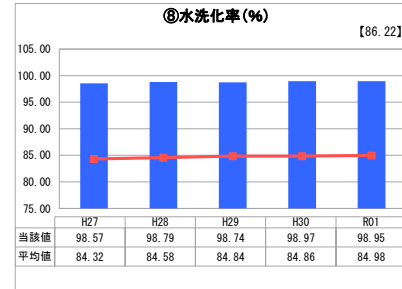
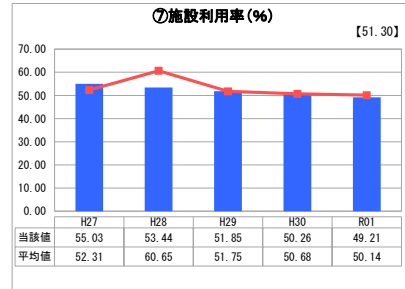
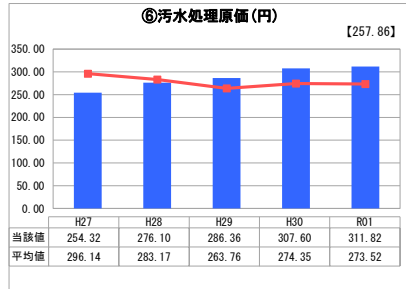
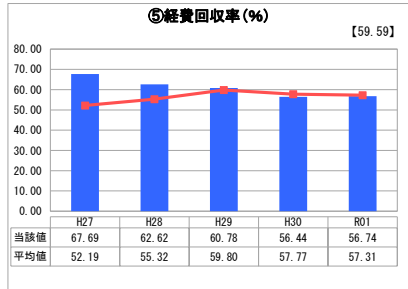
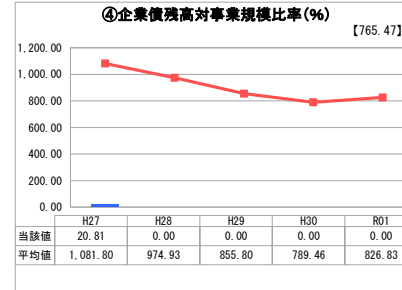
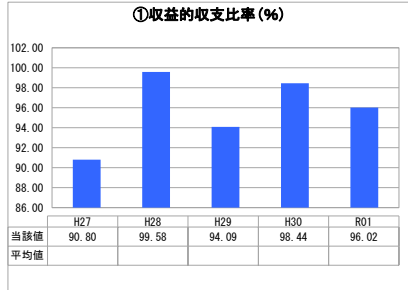
岐阜県 瑞穂市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家産料金(円) |
| - | 該当数値なし | 0.69 | 100.00 | 3,410 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 55,055 | 28.19 | 1,953.00 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 382 | 0.10 | 3,820.00 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値) |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和元年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
単年度収支がほぼ100%未満であり、経営改善が必要です。しかし、高い水洗化率や必要最低限の維持管理に努めており、更なる経営改善は困難な状況であります。

②累積欠損金比率
類似団体平均値と比較し、相当程度低く、現状での投資規模や使用料水準などを維持していく必要があります。しかし、これは一般会計繰入金を財源としているためです。当該事業は、極小規模な事業であり、他処理区との統廃合も物理的に不可能であるため、この状況も止むを得ないと考えています。

③流動比率
また、企業債残高は年々減少しています。

④企業債残高対事業規模比率
類似団体平均値と比較し、相当程度低く、現状での投資規模や使用料水準などを維持していく必要があります。しかし、これは一般会計繰入金を財源としているためです。当該事業は、極小規模な事業であり、他処理区との統廃合も物理的に不可能であるため、この状況も止むを得ないと考えています。

⑤経費回収率
近年は、緊急の施設修繕が重なり支出が増となり、類似団体平均値を下回っています。例年は、平均値を上回っています。しかしながら100%を下回っているため経営改善の必要がありますが、水洗化率も高く極小規模な事業で更なる経営改善も困難な状態であり、現状維持に努めていきます。また、事業収入で賅えない必要経費に対して、一般会計より繰入し補填していますが、現状は止むを得ないと考えています。

⑥汚水処理原価
類似団体平均値と比較して高くなっています。近年増加傾向にある要因としては、区域内人口減少による有収水量の減少です。施設機器類の延命に努めて、現状維持できるように努めています。

⑦施設利用率
類似団体と同程度であり、今後も、現状維持に努めていきます。

⑧水洗化率
水洗化率は約99%で、未接続は高齢者世帯であり、1%の未接続は止むを得ないと考えています。

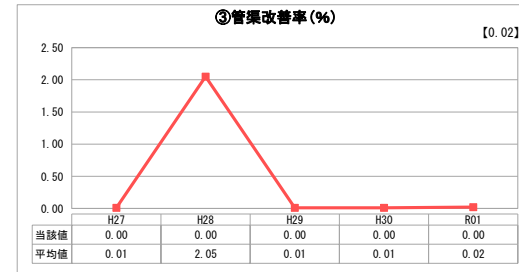
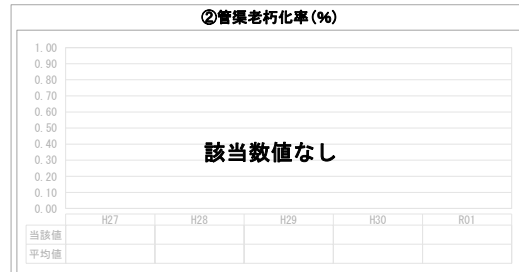
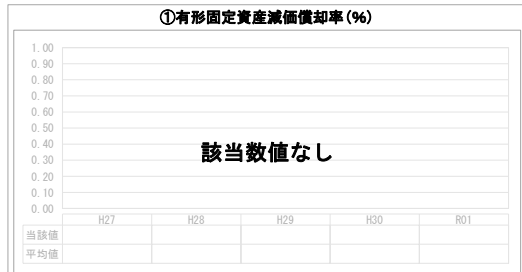
2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
管渠の最も古い施工年度が、平成7年度で平成30年度末で23年程度の経過年数であり、実質改善不要であるため改善率は0%となっています。
既存建築物に対する管渠整備も平成9年度に終わっています。
また、腐食に弱いヒューム管比率は全管渠割合に対し0%であり、管渠管種からも現状では管渠改善不要となっています。
また、全管路及びマンホール内清掃を5年に一度実施しています。

全体総括

農業集落排水処理施設の経営としては、ほぼ平均的な施設であると考えます。
しかし、当該処理区域の全域が、農業振興地域に加え市街化調整区域となっているため、新たな転入はほぼなく人口減少が顕著となっています。それに伴う汚水量や使用料収入が減少しており、長期的に単独事業での経営は困難であると考えられます。
そのため、将来的に合併処理浄化槽に転換する必要があるかと考えると、個々の宅地面積が狭い集落であり合併処理浄化槽を設置することも不可能であるため、隣町との経営統合や他事業との管渠の連結を検討していく必要があります。

2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。